

## 厳寒の日露関係 摘まれていた交渉進展の芽



大前 仁

真冬のモスクワに赴任してから2カ月。日露関係も厳寒の季節に入っていることが伝わってくる。予見し得る将来に北方領土交渉が再開する見通しはほとんど立っていない。

ロシアがウクライナへの攻撃に踏み切ったことを受け、欧米諸国に同調した日本はプーチン大統領への制裁に踏み切った。それから1年が過ぎた今でも、岸田政権は表向きはロシアとの交渉を諦めていないとの立場を繰り返す。ただしプーチン政権が日本との交渉に応じる可能性はほとんどないのが実情だ。

あるロシア人の外交官は「今は第二の安倍首相が出てくるのを待ただけだ」と口にする。対露関係の拡大に取り組んだ安倍晋三元首相（故人）を懐かしがっているだけではない。岸田政権が存続する限り、日本との関係改善に臨むつもりがないとの姿勢もうかがえた。そう読み解いていいだろう。

それでも明確にしておくべき点がある。安倍氏が2020年秋に退陣していなければ、平和条約交渉が進んでいたわけではない。むしろ、その時点で交

渉が進展する芽は摘まれていたのだ。

ロシアと日本は19年1月、本格的な平和条約交渉を始めたが、すぐに袋小路にはまった。表向きはロシアが北方領土の歯舞群島と色丹島を引き渡した場合でも、在日米軍を駐留させないように要求し、この問題で折り合えなかったからだといわれている。

しかし、ロシアの要求はもっと厳しい内容だった。複数の政府関係者と改めて話してみると、その様子が伝わってくる。ざっくりとまとめれば、プーチン政権は2段階の解決方法を突きつけてきたのだ。

まずは在日米軍の問題などで、ロシアの要求を盛り込んだ条約を結ぶ。その上で第2段階として、国境画定を話し合うというスタンスだ。安倍政権ですら、これらの要求を受け入れられなかったのは驚きでない。だから2国間関係が壊れたことについて、岸田政権を一方的に批判するロシアの主張が全てを物語っているわけではない。

それでも「ロシアとの対話を諦めない」との立場を取る岸田政権よりは正直だ。「これまで作られた日本との枠組みは全て壊れた」。長年、対日交渉に当たってきた関係者はこう漏らしてから、次のようにもつぶやいていた。「仕方がないのだが……」